

令和8年度(2026年度) 独立行政法人日本学術振興会
研究拠点形成事業－B. アジア・アフリカ学術基盤形成型－
申請書

	小区分コード 5桁のコードを入力後、 「確定」ボタンをクリック 確定 一覧	番号 26052011-000001
小区分	小区分	
小	書面審査区分	
	合議審査区分	

- ①小区分コード：「一覧」ボタンをクリックすると、「小区分コード表」が表示されます。該当する5桁の小区分コードをクリックすると、申請書作成画面に小区分コードが入力されます。
- ②小区分：「確定」ボタンをクリックすると、①の小区分コードに該当する「小区分名」が自動表示されますので、小区分名が正しく表示されているか確認してください。
- ③書面審査区分：小区分コードに応じて書面審査区分と合議審査区分が自動的に決まる場合は、自動的に表示されます。小区分コードを入力後、審査を希望する書面審査区分と合議審査区分を選択する必要がある場合は、希望する審査区分をプルダウンメニューから選択してください。
- 【注意】書面審査は、表示された書面審査区分ではなく、「書面審査セット」（本事業では「合議審査区分」が該当します）において行われます。詳細は、https://www.jsps.go.jp/j-c2c/boshuu_shinsei.html を参照してください。

	(英文)*	
機関長職・氏名 (実施組織代表者)	(職名)	総長
	(氏名)	仙台 一郎
	「機関長職・氏名（実施組織代表者）」は、拠点機関が大学等の場合は大学等の長、部局の場合は部局の長の情報を入力してください。	
【日本側コード】		
氏名	(漢字等)(姓)	四ツ谷
	(ローマ字)(姓)	YOTSUYA
	*(フリガナ)(姓)	ヨツヤ
所属機関名	(名)	太郎
	(名)	Taro
	(名)	タロウ
所属機関名	ローマ字の姓は大文字 例：YOTSUYA ローマ字の名は1文字目は大文字、2文字目以降小文字 例：Taro	
	(英文)	Tohoku University
	(コード)	2342
部局名	(和文)	文化人類学
	(英文)*	Graduate School of Cultural Anthropology
部局種別	研究科	
職名	(和文)*	教授
	(英文)*	Professor
e-Rad 研究者番号	* 12345678	
所属機関 連絡先	Email: xxxxxxxxxxx@xxxxx.ac.jp	

【申請課題名等】

研究交流 課題名	(和文：桁数は40字以内。化学式、数式は使用不可。) XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
	(英文) XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
交流実施期間	* 2026 年 4 月 1 日～2029 年 3 月 31 日（36 か月間）

【申請経費（単位：千円） 千円未満は切り捨て

申請経費総額 24,000 千円

「旅費」は募集要項別紙に記載のとおり、各年度とも総額の50%以上とします。使用内訳を半角数字で入力してください。研究交流経費・総計は自動計算されます。

年度	研究交流 経費(千円)	使用内訳(千円)				
		旅費	設備備品費	消耗品費	謝金・人件費	その他
令和8年度	8,000	6,000	1,000	500	300	200
令和9年度	8,000	6,000	1,000	500	500	0
令和10年度	8,000	6,000	1,000	500	500	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0
令和12年度	0	0	0	0	0	0
総計	24,000	18,000	3,000	1,500	1,300	200

【参加研究者（コーディネーターを除く）】

協力機関数	1 機関	参加人数	9 名
協力機関名	00大学		

①ここでいう「協力機関」は、日本に所在し、拠点機関に協力する大学等学術研究機関であって、当該機関の長の承認の下に、一学部又は一学科その他の単位（研究者群を編成する場合を含む）で学術交流の実施を協力するものをいいます。
②協力研究者とは、拠点機関及び協力機関に属さない研究者であって、その者の属する長の承認を得て拠点機関及び協力機関の行う学術交流の実施に協力するものをいいます。
③「協力機関数」「参加人数」「協力機関名」については、電子申請システムに次ページのとおり入力すると自動的に反映されます。

【参加研究者（コーディネーターを除く）】

氏名	機関名 部局名 職名	学位 取得年 専門分野	区分
申請 一郎	(11301) 東北大学	博士（文学）	拠点機関
シンセイ イチロウ	(2342) 文化人類学 教授	1986 文化人類学・民俗学	
申請 二郎	(11301) 東北大学	博士（文学）	拠点
「区分」は、拠点機関、協力機関、協力研究者から選択してください。 ※区分の取扱いについては、以下の点にご留意ください。 ・拠点機関が大学等の場合：同じ大学等に所属の研究者の区分は「拠点機関」となります。 ・拠点機関が部局の場合：同じ大学等の所属であっても、部局が異なる場合は、「協力機関」もしくは「協力研究者」を選択してください。 ・科学研究費補助金取扱規程（昭和40年文部省告示第110号）第2条に規定されている研究機関に所属しない研究者 あるいは 第三国の研究機関に所属する研究者は「協力研究者」として申請書に記載可能ですが、採択後、取扱手引に従って、別途、承認を得なければ、正式に参加研究者とすることができませんのでご注意ください。			
シンセイ ヨンスケ	(2342) 文化人類学 講師	2001 文化人類学・民俗学	力機関
申請 五実	(99999) ▽▽大学	博士（文学）	協力研究者
シンセイ イツミ	(2342) 文化人類学 助教	2011 文化人類学・民俗学	
申請 六乃	(99999) ▽▽大学	博士（文学）	協力研究者
シンセイ ロクノ	(2342) 文化人類学 博士研究員	2013 文化人類学・民俗学	
申請 七香	(99999) ◇◇大学	博士（文学）	協力研究者
シンセイ ナナカ	(2342) 文化人類学 博士研究員	2013 文化人類学・民俗学	
申請 八郎	(11301) 東北大学	博士（文学）（取得予定）	拠点機関
シンセイ ハチロウ	(2342) 文化人類学 博士課程学生	2026 文化人類学・民俗学	
申請 九美	(11301) 東北大学	博士（文学）（取得予定）	加

- ①この一覧では、日本側における拠点機関からの参加者（コーディネーターを除く）、協力機関からの参加者、協力研究者としての参加者、を入力してください。
- ②申請時点での情報を入力してください。
- ③「氏名」欄のフリガナは全角カタカナで入力してください。記号は、「－」「・」「（ ）」のみ入力可。
- ④大学院生については、「職名」欄に修士課程学生又は博士課程学生と記入してください。
- ⑤学位取得予定の場合は、「学位」欄に「学位名（取得予定）」、「取得年」欄に取得予定年を記入してください。
- ⑥機関コード、部局コードに該当がない場合は「その他（機関コード99999）（部局コード999）」を選択してください。

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その1】

相手国コード

*EGY
エジプト

「拠点機関名」等について、「(英文)」とある欄は所在国によらず
英文で記載するようにしてください。

拠点機関名	(和文)* ○○大学 (英文)* Aaaa University
コーディネーター氏名	(英文)* (ファミリーネーム) (ファーストネーム) (ミドルネーム) SAMPLE One Middle
所属部局名	(和文)* 文化人類学 (英文) Graduate School of Cultural Anthropology
職名	(和文)* 教授 (英文)* Professor
所在地(都市名)	カイロ

【相手国参加研究者(コーディネーターを除く) その1】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
SAMPLE Two	Aaaa University EGYPT, Cairo	Graduate School of Arts and Letters Professor	拠点機関
SAMPLE Middle Three	Aaaa University EGYPT, Cairo	Graduate School of Arts and Letters Researcher	拠点機関
SAMPLE Four	Bbbb University EGYPT, Cairo	Graduate School of Arts and Letters Associate Professor	協力機関
SAMPLE Five	Bbbb University EGYPT, Cairo	Graduate School of Arts and Letters Lecturer	協力機関
SAMPLE Middle Six	Cccc University EGYPT, Cairo	Graduate School of Arts and Letters Doctoral Student	協力研究者

- ①この一覧では、相手国における拠点機関からの参加者(コーディネーターを除く)、協力機関からの参加者、協力研究者としての参加者、を入力してください。
- ②申請時点での情報を入力してください。
- ③「氏名、機関名、国・都市名、部局名、職名」欄は英文で入力してください。アクセント、ウムラウト等特殊文字は審査資料等で表示されないため、使用しないでください。
- ④大学院生については、「職名」欄にDoctoral StudentもしくはMaster's Studentとしてください。
- ⑤「協力機関数」「参加人数」は、電子申請システムに上記のとおり入力すると自動的に反映されます。

協力機関数	1 機関	参加人数	5 名

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その2 】

相手国コード

*THA
タイ

拠点機関名	(和文) * △△大学 (英文) * Dddd University		
コーディネーター氏名	(英文)* (ファミリーネーム) SAMPLE	(ファーストネーム) First	(ミドルネーム) Middle
所属部局名	(和文) * 文化人類学 (英文) Graduate School of Cultural Anthropology		
職名	(和文) * 准教授 (英文) * Associate Professor		
所在地 (都市名)	バンコク		

【相手国参加研究者（コーディネーターを除く）その2 】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
SAMPLE Middle Second	Dddd University THAILAND, Bangkok	Graduate School of Arts and Letters Assistant Professor	拠点機関
SAMPLE Third	Dddd University THAILAND, Bangkok	Graduate School of Arts and Letters Master's Student	拠点機関
SAMPLE Fourth	Eeee University THAILAND, Chiang Mai	Graduate School of Arts and Letters Senior Researcher	協力研究者
SAMPLE Fifth	Ffff University THAILAND, Bangkok	Graduate School of Arts and Letters Research Assistant	協力研究者
協力機関数	0 機関	参加人数	4 名

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その3 】

相手国コード

*CHN
中国

拠点機関名	(和文) * □□大学 (英文) * Gggg University
コーディネーター氏名	(英文)* (ファミリーネーム) (ファーストネーム) (ミドルネーム) SAMPLE Un Middle
所属部局名	(和文) * 文化人類学 (英文) Graduate School of Cultural Anthropology
職名	(和文) * 教授 (英文) * Professor
所在地 (都市名)	北京

【相手国参加研究者（コーディネーターを除く）その3 】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
SAMPLE Deux	Gggg University CHINA, Beijing	Graduate School of Arts and Let Professor	拠点機関
SAMPLE Middle Trois	Gggg University CHINA, Beijing	Graduate School of Arts and Let Associate Professor	拠点機関
SAMPLE Quatre	Gggg University CHINA, Beijing	Graduate School of Arts and Let Associate Professor	拠点機関
SAMPLE Middle Cinq	Gggg University CHINA, Beijing	Graduate School of Arts and Let Doctoral Student	拠点機関
協力機関数	0 機関	参加人数	4 名

人権の保護及び 法令等の遵守 への対応	確認	該当あり
	対応内容	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 該当ありとした場合のみ、対応内容を記入してください。

本欄には、研究計画を遂行するに当たって、研究対象者の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など指針・法令等（国際共同研究を行う相手国及び研究を実施する国・地域の指針・法令等を含む。）に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策や措置を講じるのか記述してください。例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査・行動調査（個人履歴・映像を含む。）、国内外の文化遺産の調査等、提供を受けた試料の使用、侵襲性を伴う研究、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の情報委員会や倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となりますので手続きの状況も具体的に記述してください（「該当なし」の場合、「対応内容」の記載不要）。

【事務担当者連絡先】←

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者名は係長相当職とします。採用結果及びその他事務連絡先となります。

部課名	* □部△課
所在地	* 〒123-4567 * ○○県□□市△△町×番地
責任者	* (漢字等)(姓) 責任 (名) 花子
	* (フリガナ)(姓) セキニン (名) ハナコ
	* (職名) 課長
	* (電話番号) 000-000-0000
	* (EMAIL) *****@xxxxxx.ac.jp
担当者	* (漢字等)(姓) 担当 (名) 次美
	* (フリガナ)(姓) タントウ (名) ツグミ
	* (職名) 係長
	* (電話番号) 111-111-1111
	* (EMAIL) bbbbbbb@xxxxxx.ac.jp

※本ページは採択後公開されます。

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】交流期間（最長３年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成の観点からご記入ください。）

※申請書全体留意事項：

1. 作成に当たっては、募集要項・申請書記入例・FAQ を必ず確認してください。
2. このファイルは、日本語もしくは英語で作成してください。
3. 使用する文字サイズ及びフォントに指定はありません。
4. 各頁のタイトル、指示書きおよび「※本ページは採択後公開されます。」の注意書きは動かしたり改変したりしないでください。（但し、本申請書様式（このファイル）の１頁、３頁、１１頁、１２頁、１４頁の中央付近に配置されている各指示書きを上下に動かすことは妨げません。その場合、頁をまたがずに当該頁内においてのみ移動させること。）
5. 指示書きで定められた頁数は超えないでください。（指示書きで頁数の指示がない場合は、当該頁のみにて記入すること。）なお、空白の頁が生じても削除しないでください。
6. 申請書はモノクロ（グレースケール）印刷を行い審査委員に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては注意してください。
7. 一般に向けての公表（採択された場合は、本様式１～２ページの「研究交流計画の目標・概要」と「実施体制概念図」を本会ウェブサイト上で公開します。）をあらかじめ考慮し、一般国民に理解できるよう、また、広い分野の委員構成で多角的視点から審査が行われることに留意の上、申請書を作成することを心がけてください。
8. 本留意事項（斜体の文章）は、申請書の作成時には削除してください。

【研究交流計画の概要】我が国と交流相手国の拠点同士の協力関係に基づく多国間交流として、どのように①共同研究、②セミナー、③研究者交流を効果的に組み合わせて実施するか、研究交流計画の概要を記入してください。

様式の改変は認められませんので、各ページで収まるように、フォントサイズ等調整の上、記入してください。

※本ページは採択後公開されます。

〔実施体制概念図〕 本事業による経費支給期間（最長３年間）終了時までに構築する国際研究交流ネットワークの概念図を描いてください。

1. 【重要性・必要性】

（1）研究課題の学術的重要性

当該学術分野において研究課題がどのように学術的に重要であるのか記入してください。

（2）研究交流を実施する意義

「アジア・アフリカ地域に特有、又は同地域において特に重要であり、かつ、我が国が重点的に研究することが有意義」と考える点について記入してください。また、日本側拠点機関が主導的に相手国機関と交流を行う必要性・重要性を記入してください。

（３）多国間研究交流により期待される学術的成果

本事業による経費支給期間の終了時に期待される学術的価値の高い成果について、記入してください。（特に、相手国拠点機関との多国間研究交流から得られると期待される成果のうち、地域における中核的な研究交流拠点の形成につながるものについて記入してください。）

（４）国際的な研究交流活動の実績および発展性

これまでの日本側コーディネーター及び参加研究者の国際的な研究交流活動（本会事業に限られません。）の実績（見込みを含む。）を、本申請課題を通じてどのように発展的に展開するのか記入してください。なお、本申請が過去に本事業に採択された課題と関連性がある場合は、当該課題との相違点を含めて関連性を記入してください。本申請の活動の内容が過去に本事業に採択された課題を継承する場合は、当該課題の目標に対する達成度を記載のうえ、当該課題と本申請との相違点および発展性と、本申請が引き続き支援を受ける必要性を記入してください。

（５）日本側コーディネーター及び参加研究者の研究遂行能力及び研究環境

日本側コーディネーター及び参加研究者の多国間研究交流計画の実行可能性を示すため、それぞれの「これまでの研究活動」と「研究環境（研究遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等を含む。）」について記載してください。なお、「これまでの研究活動」の記述には、研究活動を中断していた期間がある場合にはその説明などを含めてもかまいません。（４ページ以内）

※留意事項

1. 研究業績（論文、著書、産業財産権、招待講演等）は、網羅的に記載するのではなく、本研究計画の実行可能性を説明する上で、その根拠となる文献等の主要なものを適宜記載すること。
2. 研究業績の記載にあたっては、当該研究業績を同定するに十分な情報を記載すること。例として、学術論文の場合は論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など。
3. 論文は既に掲載が決定しているもの又は掲載が確定しているものに限って記載すること。
4. 本留意事項（斜体の部分）は、申請書作成時には削除すること。

様式の改変は認められませんので、各ページで収まるように、フォントサイズ等調整の上、記入してください。

2. 【若手研究者育成への貢献】

申請機関と相手国機関が連携して実施する若手研究者を育成するための具体的計画について記入してください。特に組織的な教育体制の整備や体系化された育成プログラムを実施する予定がある場合には必ず記入してください。

3. 【日本側実施体制】

（１）日本側拠点機関において、中核的研究拠点形成の計画が、当該機関の研究交流活動上、どのように戦略的に位置づけられているか記入してください。なお、申請機関が他制度で機関支援型事業^{注１}の助成を受けている（または見込みの）場合、本申請との関連性があるときには、それらとの相違点も含めて関連性を記入してください。

注１）機関支援型事業とは、研究者個人に交付する研究費等ではなく、研究機関に対して助成する事業です。「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」、「大学の世界展開力強化事業」、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」等が挙げられます。また、本会学術国際交流事業の中では、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業」及び「日中韓フォーサイト事業」が該当します。

（２）日本側拠点機関における多国間研究交流課題の実施体制（研究費、研究施設、設備、人員を含む）について、機関としてどのように継続的に交流を実施するのか記入してください。

（３）中核的研究拠点の形成に向けた日本国内における研究協力体制（参加研究者の役割、規模を含む。）について記入してください。また、ジェンダーバランス等に配慮した体制の整備状況について、今後の計画も含めて記入してください。

（４）経費支給期間終了後の継続性

経費支給期間終了後、どのように中核的研究拠点として活動を継続するのか記入してください。

4. 【相手国機関とのネットワークの構築】

（１）当該ネットワークの構築における、多国間交流の特色とその拠点機関の組み合わせ理由を、記入してください。また、当該ネットワークの実現性・継続性について、記入してください。

（２）相手国拠点機関との研究交流の準備状況

相手国拠点機関の機関としての継続的な交流実施体制（参加者の規模等を含む。）及び相手国側コーディネーターとの、本事業に係る準備状況について記入してください。なお、相手国側の予算獲得見込みについても触れてください。また、すでに機関間・部局間等で相手機関と協定を締結し、交流している場合には、締結年月、協定の内容及び協定に基づく交流状況についても記入してください。

（３）当該分野における中核的研究拠点として、相手国拠点機関との将来にわたる協力関係の持続的な発展の見込みについて２ページの実施体制概念図を踏まえて記入してください。

5. 【研究交流計画】

（１）事業の目標達成に向けた多国間共同研究の計画（相手国コーディネーター及び研究機関との事前交渉状況も含む。）

① 多国間共同研究の計画

共同研究 整理番号	共同研究課題名	実施予定期間	参加国
R1			
R2			
R3			

※適宜、行を加除してください。

② ①の各共同研究の具体的な内容。

- ③ 交流期間（最長 3 年間）を通じて実施する共同研究がどのように事業の目標達成（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成）に結びつくのか記入してください。

（２）セミナー開催地及び参加人数

年度ごとに開催するセミナーについて以下３点を記入してください。

- ① 開催国、日数、参加拠点、参加人数
- ② 相手国との事前交渉の状況（相手国開催の場合は相手国の開催経費負担についての交渉含む。）
- ③ 期待される成果

注意）１ ①の開催国は、原則として日本または相手国とします。

２ ③の「期待される成果」には相手国とのネットワーク形成や若手の育成の効果等、本申請の目標達成に向けた計画について記入してください。

【令和８（2026）年度】

・ ○○セミナー

- ① 【開催国】タイ 【日数】３日間 【参加拠点】日本、エジプト、中国、タイ 【参加人数】３０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催国が決定済み。相手国の開催経費負担についてはこれから交渉。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

【令和９（2027）年度】

・ ○○セミナー

- ① 【開催国】エジプト 【日数】３日間 【参加拠点】日本、エジプト、タイ 【参加人数】４０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催場所決定済み。会場費は相手国負担。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

・ △△セミナー

- ① 【開催国】中国 【日数】５日間 【参加拠点】日本、中国、タイ 【参加人数】５０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催場所決定済み。会場費は相手国負担。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

【令和１０（2028）年度】

・ ○○セミナー

- ① 【開催国】日本 【日数】３日間 【参加拠点】日本、エジプト、中国、タイ 【参加人数】５０人
- ② 相手国との事前交渉の結果、開催場所決定済み。
- ③ 本セミナーを通じて相手国とのネットワーク形成の強化や若手の育成の効果が期待できる。

（３）経費

- ① 相手国負担による来日の計画（中国、韓国、シンガポール、台湾が相手国となっている場合のみ記入してください。）

相手国名	経費負担区分 (パターン１または２)	初年度の相手国側経費 による来日見込
中国	パターン１	５人（３５人日）

注意)

- 相手国側の「経費負担区分」については、パターン１またはパターン２のどちらかを記入してください。
パターン１：日本側研究者の経費は振興会が、相手国側研究者の経費は相手国側学術振興機関等が負担。
パターン２：派遣国が派遣にかかる費用を負担し、受入国が受入にかかる滞在費等を負担する等、対等な経費費目を支出。
- 「初年度の相手国側経費による来日見込」は、「８人（５６人日）」（＝８人が７日間ずつ計５６人日間来日）のように記入してください。
- 適宜、行を加除してください。

② 初年度日本側経費内訳

経費費目	主な使途目的	内訳	計（千円）
外国旅費	・ セミナー実施 ・ 資料収集 ・ 各種調査 ・ 研究の打合せ ・ 研究の成果発表	・ ○○セミナーにて研究発表 「５人（２０人日）（日本－タイ）」 ・ △△にて資料収集 「２人（１４人日）（日本－エジプト）」 ・ ××にて調査 「１人（１４人日）（日本－中国）」 ・ ○○大学にて研究打ち合わせ 「２人（６人日）（タイ－日本）」	****千円 ****千円 ****千円 ****千円
国内旅費	・ セミナー実施 ・ 資料収集 ・ 各種調査 ・ 研究の打合せ ・ 研究の成果発表	・ ○○セミナーにて研究発表 ・ △△にて資料収集 ・ ××にて調査 ・ ○○大学にて研究打ち合わせ	****千円 ****千円 ****千円 ****千円
物品費	・ 備品の購入 ・ 消耗品の購入	・ ○○機器の購入 ・ △△試薬の購入	****千円 ****千円
謝金・人件費	・ 研究補助にかかる謝金	・ 実験補助への謝金 ・ 資料整理への謝金	****千円 ****千円
その他	・ 会場借料 ・ 学会誌投稿料	・ ○○セミナー開催のため ・ ○○雑誌に投稿のため ・ △△雑誌に投稿のため	****千円 ****千円 ****千円
合 計	8,000 千円 （本会への申請経費（電子申請システム入力部分の【申請経費】の初年度の額）を記入してください。）		

注意)

- 「主な使途目的」については、別紙１「研究拠点形成事業経費の取扱いについて」を参照してください。
- 外国旅費については、内訳に、渡航区間と人数（人日数）を、「２人（１４人日）（日本－南アフリカ）」（＝２人を７日間ずつ計１４日間日本から南アフリカに派遣する）のように記入してください。
- 相手国との経費負担区分によって、派遣旅費と受入旅費を負担する国が異なります。受入旅費が発生するのは、経費負担区分パターン２の場合です。（詳細は、別紙１「研究拠点形成事業 経費の取扱いについて」を参照してください。）

研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）申請書

（４）相手国側マッチングファンド（申請予定を含む）

支給期間が2026年4月以降にかかるファンドを記入してください。

1) 相手国側研究機関名 (国名)	2) 相手国側申請先 学術振興機関等名	3) プログラム 名	4) 申請状況	5) 支給（予定） 期間	6) 支給（予定）総額
□□大学（中国） 相手国側研究機関名は、 カッコ書きで国名も付記 してください。	Organization A	AAA Program 申請状況は、申請予定、申請済、 交付決定済のいずれかを記入 してください。	申請予定	2026年4月1日 ～ 2031年3月31日	現地通貨 ****RMB 日本円換算額 ****千円
△△大学（タイ）	Organization B	BBB Program	交付決定済	2025年4月1日 ～ 2030年3月31日	現地通貨 ****THB 日本円換算額 ****千円
			申請予定 申請済 交付決定済	年 月 日 ～ 年 月 日	現地通貨 日本円換算額 千円

注意)

- 1 中国、韓国、シンガポール、台湾の場合は、必ず記入してください。これら以外についても将来にわたって自立的に継続的な活動とするため、可能な限り記入してください。
- 2 2)の相手国側申請先学術振興機関等名は、英語で記入してください。
- 3 4)の申請状況の各項目については、「申請予定・申請済・交付決定済」のいずれかを選択してください。
- 4 支給期間が令和8年4月以降にかかるファンドを記入してください。（令和8年3月以前に支給期間が終了するものは記載不可）
- 5 6)の支給（予定）総額には、5)の支給期間で受領する金額の総額を、相手国の通貨による金額及び日本円換算額で記入してください。
- 6 上記欄で足りない場合には、このページに収まるようフォントサイズの調整の上、適宜行を追加して記入してください。